

- ・社会保障給付の伸びが大きな財政問題
- ・「社会保障の給付と負担の見通し」(厚生労働省, 2002年5月)によれば, 2025年には社会保障給付費は国民所得比の33.5%, 2002年より10ポイント上昇。

(対国民所得比)	2002	2005	2010	2025
社会保障給付費	22.5%	22.0%	24.6%	33.5%
年金	12.1%	11.6%	12.9%	16.0%
医療	7.1%	6.8%	7.8%	11.4%
福祉等	3.3%	3.4%	3.8%	6.1%
うち介護	1.4%	1.4%	1.8%	3.8%
社会保障負担	22.5%	21.0%	23.2%	34.3%
保険料負担	15.9%	13.8%	15.0%	22.1%
公費負担	6.6%	7.2%	8.3%	12.2%

- ・最近の一連の社会保障改革で将来の給付費の削減策が打ち出される

(背景)

- ・保険料負担は伸びるが, 公費負担がそれ以上に伸びる。
- ・公費を重点的に投入する高齢者医療費・介護費用が大きく伸びる。
- ・このため, 財務省は削減に熱心。
- ・2004年の年金改正ではマクロ経済スライドを導入し, 給付の伸びを抑制した。
- ・医療・介護給付費を抑制できるか？
 - － 総費用を抑制する手段と社会保険の範囲を縮小する手段がある。
 - － 総費用の抑制には限界がある。
 - － 社会保障の範囲の縮小策がとられている。例えば2006年の医療制度改革では, 高齢者の自己負担増。
 - － 医療保険への免責制の導入, 介護保険の自己負担率の引き上げが財務省から提案。

- ・社会保障給付費は(机上の計算であるが)、相当抑制された
- ・社会保障の給付と負担の見通し(厚生労働省, 2006年5月)では, 2025年の社会保障給付費は国民所得の26.1%。2002年推計から7.4ポイント(2割強)の抑制。
- ・2002年推計から, 年金(2004年)・介護保険(2005年)・医療制度(2006年)改革を織り込む。

(対国民所得比)	2006	2011	2015	2025
社会保障給付費	23.9%	24.2%	25.3%	26.1%
年金	12.6%	12.5%	12.8%	12.0%
医療	7.3%	7.5%	8.0%	8.8%
福祉等	4.0%	4.2%	4.5%	5.3%
うち介護	1.8%	2.0%	2.3%	3.1%
社会保障負担	22.0%	23.3%	24.8%	26.5%
保険料負担	14.4%	14.9%	15.9%	
公費負担	7.7%	8.4%	8.9%	

社会保障政策・第9回

3

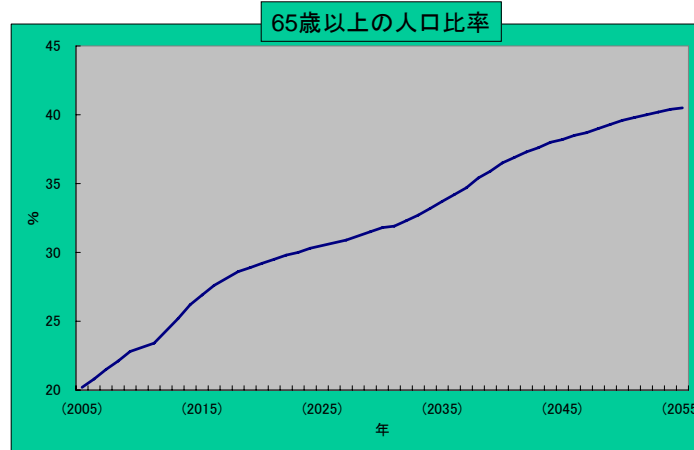
・将来にのこる3つの課題

1. 本当に将来の給付は削減できるのか
 - 実際に年金給付が削減されたときに, 維持可能か。
 - 個人が負担することとされたリスクに耐え切れるのか。
 - 予防重視による医療・介護費用の抑制策は奏功するか。
2. 高齢化は2025年で終わらない
3. 本当に将来の給付は削減すべきなのか
 - 医療・介護はもっとも欠かすことのできないサービス。それが保障される責任を政府が負うのが, 社会保障の出発点。
 - その政府が抑制に躍起になっている。
 - 一般的に, 顧客人口の増加により, シルバー市場はビジネス・チャンス。
 - 社会保障制度改革では, 医療・介護サービス費用は抑制の方向で議論されている。それは, 医療・介護サービスの給付は現役世代からの所得移転で支えられているからである。

社会保障政策・第9回

4

- ・高齢化は2025年で終わらない
- ・少子化が持続的に継続するため、社会保障財政は2025年以降も深刻化。



社会保障政策・第9回

5

- ・高齢期の医療・介護サービスの需要は大きい。
- ・2005年度の推計データ(岩本試算)

年齢階級	医療費 (千円)	年齢階級	介護費用 (千円)
40-44	119.6	40-64	5.5
45-49	149.1	65-69	36.3
50-54	196.7	70-74	80.9
55-59	244.1	75-79	172.1
60-64	318.7	80-84	360.5
65-69	423.1	85-89	701.9
70-74	573.5	90-94	1,134.7
75-	751.8	95-	1,668.7

社会保障政策・第9回

6